



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
 コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長 (氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	388,560	△3.9	42,305	15.0	45,720	16.0	28,685	12.3
28年3月期	404,148	12.3	36,774	△3.4	39,402	△3.0	25,537	1.3

(注) 包括利益 29年3月期 36,203百万円 (—%) 28年3月期 △173百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	172.66	172.54	9.4	10.3	10.9
28年3月期	152.88	152.80	8.6	9.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,748百万円 28年3月期 1,509百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	458,042	348,240	69.2	1,913.74
28年3月期	431,104	321,631	68.0	1,759.79

(参考) 自己資本 29年3月期 316,864百万円 28年3月期 292,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	64,937	△47,893	△11,260	90,339
28年3月期	54,044	△33,024	△11,283	86,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	5,669	22.2	1.9
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	5,972	20.9	2.0
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		19.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	7.3	20,000	17.3	21,400	20.6	13,200	21.8	79.90
通期	398,000	2.4	46,800	10.6	50,400	10.2	32,000	11.6	193.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	176,700,000 株	28年3月期	177,100,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	11,126,730 株	28年3月期	10,610,180 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	166,141,683 株	28年3月期	167,040,260 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	176,318	4.3	11,103	28.9	20,513	15.3	14,842	16.2
28年3月期	169,074	5.8	8,611	7.9	17,796	1.6	12,776	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	89.34	89.28
28年3月期	76.49	76.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	257,300	180,883	70.2	1,090.51
28年3月期	244,735	171,760	70.1	1,030.44

(参考) 自己資本 29年3月期 180,558百万円 28年3月期 171,558百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信【添付資料】P.3「次期の業績見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社38社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーわかき製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、(株)スタンレー新島製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、广州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司
Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.は平成29年3月31日をもって解散し、清算中であります。
重慶華渝斯坦雷電気有限公司は平成28年5月23日をもって解散し、清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

SL Lighting Corp.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、广州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷電気有限公司、蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 会計上の見積りの変更

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数を14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を13年としております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネンツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネンツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポー ネンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	312,780	30,504	59,879	985	—	404,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	293	16,509	24,646	3,629	△ 45,079	—
計	313,074	47,013	84,525	4,614	△ 45,079	404,148
セグメント利益	21,185	5,602	6,837	221	2,927	36,774
セグメント資産	191,842	39,119	46,562	3,658	149,921	431,104
その他の項目						
減価償却費	20,531	1,975	3,118	93	2,745	28,464
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	30,629	1,415	4,683	613	3,006	40,348

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,927百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,301百万円、セグメント間取引消去5,479百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額149,921百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産297,139百万円、投資資本の調整額△67,880百万円、債権債務の調整額△65,741百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額2,745百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費2,757百万円等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,006百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資3,757百万円等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	308,176	28,745	51,347	291	—	388,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	16,750	31,705	2,559	△ 51,323	—
計	308,484	45,496	83,052	2,850	△ 51,323	388,560
セグメント利益又は 損失 (△)	26,034	6,674	6,684	△ 4	2,917	42,305
セグメント資産	207,897	39,257	50,327	1,451	159,108	458,042
その他の項目						
減価償却費	23,852	2,051	3,632	64	2,323	31,925
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	26,533	2,779	3,451	8	3,021	35,794

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,917百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,780百万円、セグメント間取引消去5,817百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額159,108百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産303,369百万円、投資資本の調整額△67,967百万円、債権債務の調整額△65,389百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,323百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費2,980百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,021百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資4,379百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,759.79円	1,913.74円
1株当たり当期純利益金額	152.88円	172.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152.80円	172.54円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,537	28,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,537	28,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,040	166,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	88	108
(うち新株予約権)(千株)	88	108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年7月30日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 214千株) 平成27年7月27日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 214千株)	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年2月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
800,000株(上限)
- ③ 株式の取得価額の総額
2,000百万円(上限)
- ④ 取得する期間
平成29年3月13日から平成29年4月21日まで
- ⑤ 取得する方法
市場買付

(3) 取得結果

上記市場買付による取得の結果、平成29年3月13日から平成29年4月19日までの間に、当社普通株式633,600株(取得価額1,999百万円)を取得いたしました。このうち、平成29年4月1日から平成29年4月19日までの間に取得した当社普通株式は372,300株(取得価額1,145百万円)です。

自己株式の消却

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

- ① 消却する株式の種類
当社普通株式
- ② 消却する株式の総数
400,000株
- ③ 消却予定日
平成29年5月10日

(2) 上記の消却後の発行済株式総数は、176,300,000株であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,440	29,956
受取手形	942	448
電子記録債権	1	426
売掛金	36,844	41,396
有価証券	3,771	-
たな卸資産	10,076	9,941
繰延税金資産	1,077	1,244
短期貸付金	19,141	18,400
その他	5,361	5,913
貸倒引当金	△289	△862
流動資産合計	99,367	106,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,069	25,200
構築物	757	652
機械及び装置	10,142	10,048
車両運搬具	8	13
工具、器具及び備品	10,368	9,227
土地	9,522	9,522
リース資産	328	287
建設仮勘定	5,754	8,628
有形固定資産合計	62,952	63,580
無形固定資産		
ソフトウェア	3,612	3,340
その他	41	59
無形固定資産合計	3,653	3,399
投資その他の資産		
投資有価証券	37,522	41,907
関係会社株式	24,195	24,172
出資金	251	247
関係会社出資金	16,161	16,161
長期前払費用	215	519
その他	414	447
投資その他の資産合計	78,761	83,455
固定資産合計	145,367	150,435
資産合計	244,735	257,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,150	10,046
買掛金	15,779	16,725
短期借入金	14,437	12,668
リース債務	136	114
未払金	4,206	4,003
未払費用	2,686	3,300
未払法人税等	1,744	2,636
賞与引当金	2,472	2,644
役員賞与引当金	95	140
設備関係支払手形	1,291	1,525
その他	168	189
流動負債合計	51,169	53,993
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	198	180
繰延税金負債	7,063	7,993
退職給付引当金	3,712	3,436
資産除去債務	400	394
その他	430	418
固定負債合計	21,804	22,423
負債合計	72,974	76,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,350	1,350
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	86,240	94,450
利益剰余金合計	113,112	121,322
自己株式	△20,109	△22,063
株主資本合計	153,342	159,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,215	20,959
評価・換算差額等合計	18,215	20,959
新株予約権	202	325
純資産合計	171,760	180,883
負債純資産合計	244,735	257,300

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	169,074	176,318
売上原価	137,574	141,448
売上総利益	31,499	34,870
販売費及び一般管理費	22,887	23,766
営業利益	8,611	11,103
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,243	3,271
受取ロイヤリティー	6,539	6,958
その他	328	290
営業外収益合計	10,111	10,520
営業外費用		
支払利息	152	213
為替差損	382	403
特別調査費用	230	286
その他	158	207
営業外費用合計	925	1,110
経常利益	17,796	20,513
特別利益		
固定資産売却益	55	0
投資有価証券売却益	152	38
特別利益合計	207	38
特別損失		
固定資産除却損	257	784
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	-	47
関係会社株式評価損	82	-
関係会社貸倒引当金繰入額	284	578
特別損失合計	625	1,409
税引前当期純利益	17,378	19,142
法人税、住民税及び事業税	4,297	4,712
法人税等調整額	304	△412
法人税等合計	4,602	4,300
当期純利益	12,776	14,842

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,320	22,320	80,388	107,230
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,519	△5,519
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—	—	—	—	30	—	△30	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	12,776	12,776
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△1,326	△1,326
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	30	—	5,851	5,882
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,350	22,320	86,240	113,112

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18,272	149,297	24,247	24,247	182	173,727
当期変動額						
剰余金の配当	—	△5,519	—	—	—	△5,519
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	12,776	—	—	—	12,776
自己株式の取得	△3,506	△3,506	—	—	—	△3,506
自己株式の消却	1,326	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	342	294	—	—	—	294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△6,031	△6,031	19	△6,011
当期変動額合計	△1,837	4,044	△6,031	△6,031	19	△1,966
当期末残高	△20,109	153,342	18,215	18,215	202	171,760

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,350	22,320	86,240	113,112
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△5,822	△5,822
当期純利益	—	—	—	—	—	—	14,842	14,842
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△780	△780
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	8,210	8,210
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,350	22,320	94,450	121,322

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△20,109	153,342	18,215	18,215	202	171,760
当期変動額						
剰余金の配当	—	△5,822	—	—	—	△5,822
当期純利益	—	14,842	—	—	—	14,842
自己株式の取得	△2,860	△2,860	—	—	—	△2,860
自己株式の処分	0	0	—	—	—	0
自己株式の消却	780	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	125	97	—	—	—	97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	2,743	2,743	122	2,866
当期変動額合計	△1,953	6,256	2,743	2,743	122	9,122
当期末残高	△22,063	159,598	20,959	20,959	325	180,883

7. その他
 (1) 役員の異動

役員の異動(平成29年6月22日付)

平成29年4月26日
 スタンレー電気株式会社

1. 役員の異動

項目	氏名	新役職	現役職
新任取締役候補者	カイズミ ヤスアキ 貝住 泰昭	取締役 先進技術担当 インテグレートコンポーネンツ 事業部長	執行役員 インテグレートコンポーネンツ 事業部長 システム技術担当
	ウエダ ケイスケ 上田 啓介	取締役 営業担当 欧州事業担当	執行役員 四輪第二事業部長
昇格予定取締役	ヒラツカ ユカ 平塚 豊	専務取締役 購買担当 ロジスティクス担当 環境担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当	常務取締役 購買担当 ロジスティクス担当 環境担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当
	タナベ トオル 田辺 徹	常務取締役 研究・開発担当 技術担当 品質担当 アジア・大洋州事業担当	取締役 技術担当 品質担当 アジア・大洋州事業担当
新任常勤監査役候補者 退任予定取締役	シモダ コウジ 下田 浩二	常勤監査役	取締役 研究・開発担当 テクニカルマーケティング担当 欧州事業担当
退任予定監査役	フルタ トオル 古田 透	顧問委嘱	常勤監査役

2. 委嘱事項変更および職位変更

項目	氏名	新役職	現役職
取締役 委嘱事項変更候補者	ヒラツカ ユカ 平塚 豊	専務取締役 購買担当 ロジスティクス担当 環境担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当	常務取締役 購買担当 ロジスティクス担当 環境担当 コンプライアンス・ 企業倫理担当 日本関係会社事業担当
	タナベ トオル 田辺 徹	常務取締役 研究・開発担当 技術担当 品質担当 アジア・大洋州事業担当	取締役 技術担当 品質担当 アジア・大洋州事業担当
	ヨネヤ ミツヒロ 米谷 光弘	取締役 特定顧客担当 中国事業担当	取締役 営業担当 中国事業担当 四輪第一事業部長
	カイスミ ヤスアキ 貝住 泰昭	取締役 先進技術担当 インテグレートドコンポーネンツ 事業部長	執行役員 インテグレートドコンポーネンツ 事業部長 システム技術担当
	ウエダ ケイスケ 上田 啓介	取締役 営業担当 欧州事業担当	執行役員 四輪第二事業部長
職位変更候補者	コジマ シンイチロウ 小島 新一郎	執行役員 四輪第二事業部長	四輪第二事業部 第一営業部門長
	エンドウ トシエ 遠藤 利恵	執行役員 コーポレートバリューアナリスト	SNAP統括室参事
	タカノ カズキ 高野 一樹	執行役員 四輪第一事業部長	四輪第一事業部 第一営業部門長
	フルタ トオル 古田 透	顧問委嘱	常勤監査役